

# 2019 年度事業報告



認定NPO法人

多文化共生センター東京

Multicultural Center TOKYO

～2019年度振り返り～

## 学びの場の継続への取り組みを



2005年に荒川区西日暮里に開校した「たぶんかフリースクール」は、2019年度末で15年目を迎えました。この間、「たぶんかフリースクール」で学んだ外国にルーツを持つ卒業生は、650名を超え、多国籍で多言語、多様な文化的背景を持つ若者として、学び、働いています。

さて、2019年度は、荒川校、杉並校とも生徒数は前年よりも少なかったですが、みな高校へと進むことができました。子どもたちの多くは、学びの場を探し求めて、「たぶんかフリースクール」と出会った学齢超過の子どもたちです。ひらがな、カタカナから学び始めた生徒が、卒業の頃には、自分の思いを日本語で話すまでになり、その頑張りに心が熱くなります。とは言え高校生活で待っているのは、「たぶんかフリースクール」で学んだ内容とは、比較にならないほど難しい日本語が並ぶ教科書です。フリースクールは、学びへの一歩を踏み出す場所でもあります。

日本で生活する外国にルーツを持つ子どもたちへの教育体制は整っておらず、2019年には、初めて全国的な就学状況の調査が文科省により始まりました。多文化共生センター東京には、制度の狭間にあって学ぶ場のない学齢超過の子どもたちからの相談と共に、小中学校に繋がることのできない義務教育年齢の子どもたちからの相談も依然として続いています。子どもたちの学びを保障するための大切な場所として、その役割を担い続けることが求められています。

また、フリースクールと共に土曜日のボランティアのみなさんによる活動も子どもたちの大切な学びと居場所となっており、年間の延べ参加者数は1000人を超えています。人が人と出会う温かい場所です。

しかし、残念ながら新型コロナウイルスの感染拡大により2020年3月は、休校や活動中止を余儀なくされました。毎年、ご支援いただいている企業や会員、ボランティアのみなさんと共に祝う「卒業を祝う会」も実施できませんでした。今後、新型コロナウイルスへの感染防止対策など安全に学べる場所としての環境を整えることが新たな課題です。

さて、2018年4月に移転した荒川事務所、荒川校は、2020年度末をもって、移転を迎えます。教育にとって、場所、人材、教材等さまざま必要な条件がありますが、子どもたちが安心して学ぶためには、安定した学び場の確保は不可欠であることを痛感しています。まだ移転先が決まっていないため、2020年度は、コロナ対策と共に学びの場、団体活動の場の継続のため、場の確保という問題に取り組まなくてはなりません。

学びを求める子どもたちの声に応え、ピンチをチャンスへと変えながら数少ない学びの場の継続と子どもたちにかかわるさまざまな課題を解決するために、引き続き皆さまの一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

代表理事 栢木 典子

# 1. 外国にルーツを持つ子どもと家族のための教育支援事業

## 1) たぶんかフリースクール

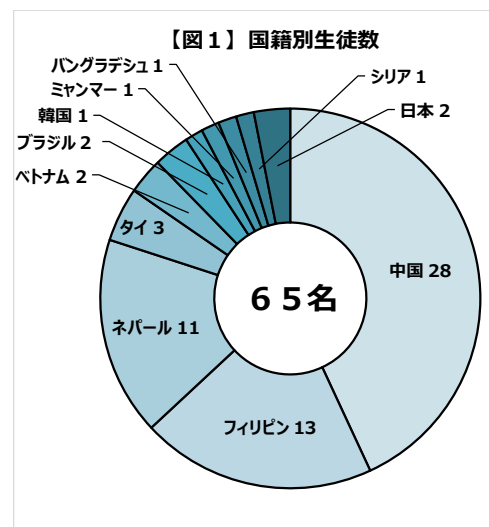
### 実施内容

日本の中学校に入れず、学ぶ場や居場所のない子どもたち（学齢超過生と中学校卒業者）や、来日期間が浅く日本語の初期指導を必要とする子どもたちに対し、毎日通学し、日本語や教科学習ができる学びの場と居場所を提供した。最終的に学齢超過生 38 名を高校につなげた。

授業時間：火曜日～金曜日, 10:00～15:40

1 日 5 時間授業（日本語、数学、英語）

	荒川校	杉並校	総数
年間総生徒数	45 名	20 名	65 名
受験者数	24 名	14 名	38 名
高校進学者数	24 名	14 名	38 名
講師数	16 名 (担任 3 名)	9 名 (担任 2 名)	25 名



### ◆フリースクール全体

昨年度に比べて生徒数が少なかった。

図1のとおり、非漢字圏の生徒が過半数を占めるようになったことで、漢字の指導法を工夫する必要があった。

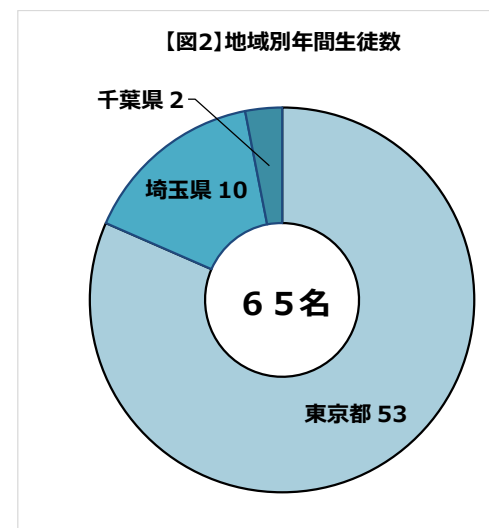
3月からは covid-19 感染拡大予防のため休校とした。

### ◆荒川校

生徒数は減ったが、小中学校編入前の2・3か月間短期間学習する生徒が例年に比べて多かった。図2にある埼玉県・千葉県からの生徒は荒川校在籍で、遠方からでも学びの場を求める生徒が多かった。

### ◆杉並校

生徒の入室時期や入室時の日本語の理解レベルもバラバラだったため、ひとりひとりに合わせた対応をするのが難しかった。他方で、中学に編入予定の生徒や既に在籍している生徒を杉並校でも短期で受け入れ、居場所づくりを行った。





荒川校 授業の様子



杉並校 授業の様子



◆学校行事・キャリア教育

企業、ボランティア、フリースクール講師の協力で下記の行事を行った。

日時	行事	参加者総数（生徒数）	協力企業、団体等
6月21日	スポーツ大会	53名（26名）	株式会社セールスフォース・ドットコム
7月3日	ストア職業体験	24名（24名）	ギャップジャパン株式会社 店舗：Gap、Banana Republic
9月28日	たぶんかウォークラリー	95名（33名）	UBSグループ ※ 東京ボランティア・市民活動センター
10月26日	鎌倉遠足	89名（40名）	株式会社セールスフォース・ドットコム

※ UBS証券株式会社、UBS銀行東京支店、UBSアセット・マネジメント株式会社、UBSジャパン・アドバイザーズ株式会社、UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザーズ株式会社



スポーツ大会



ストア職業体験



たぶんかウォークラリー



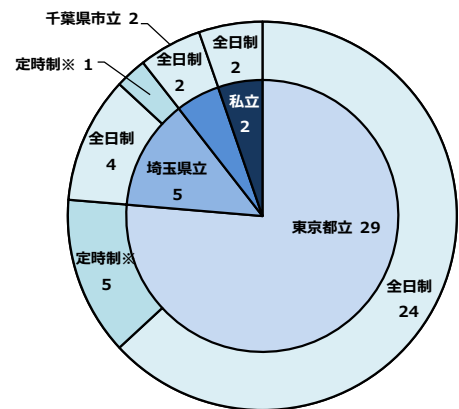
鎌倉遠足

## 評価と課題

### ◆進学先・受験方法

38名が高校を受験し、全員が進学した。全日制高校へは32名が進学したが、そのうち都立と埼玉県立高校は22名が外国籍や帰国生向けの特別枠入試で合格している。一般入試(5教科)での合格は全日制を希望する生徒にとって高い壁となっており、高校の選択肢が限られている状況は続いている。今後とも、行政へ特別枠受験の高校を増やすなどの入試改善に向けた働きかけが必要である。また、埼玉県や千葉県の公立高校を受験した生徒も多く、今後も近県の入試に対応した授業や進路指導のための情報収集が必要となる。

【図3】高校進学数(38名)



※定時制には、昼夜間定時制を含む。

### ◆学校行事・キャリア教育

企業の協力により学校行事やキャリア教育プログラムを実施し、生徒たちは教室の外でも様々な体験ができた。株式会社セールスフォース・ドットコムとの支援で行ったスポーツ大会と鎌倉遠足では学校外での交流機会が少ない生徒にとって、社員ボランティアとの交流や初めて海を見るなどの体験ができたことはよかった。3年目となった「たぶんかウォークラリー」では、準備段階からUBSグループ社員と連携して行事作りを行うことができ、当日は40名を超える社員が参加した。また、2年目を迎えたギャップジャパン株式会社と行った「THIS WAY AHEAD」プログラムでは、8週間以上実際に店舗で勤務する経験を通じて、生徒が働くことについてより深く考える機会を設けることができた。今後も子どもたちにとってより良いプログラムを実施できるよう、企業と連携していきたい。

### ◆運営面

フリースクールの運営は、授業料の他、個人・企業の方々からの助成や寄付と4年目となった東京都による「東京都在住外国人支援事業助成」が受けられたことにより、週20時間の授業を行うことができた。また、荒川校、杉並校とも荒川区、サレジオ会の協力によって教室確保ができてきていることの意味は大きい。

## 2) 荒川区ハートフル日本語適応指導事業

### 実施内容

荒川区が区内の小中学校に編入したばかりの日本語指導が必要な児童生徒に対して行っている「ハートフル日本語適応指導事業」のうち、「通室による初期日本語指導」及び「補充学習指導」を区と連携・協力して実施した。2019年度は小学校1校、中学校5校より17名の児童生徒を受け入れた。指導場所は荒川区立教育センター。

### ◆「通室による初期日本語指導」(9:00~12:00, 週4日, 火曜日~金曜日, 2か月)

来日間もない中学生に対し、系統だった初期日本語指導を実施した。生徒たちが同じレベルの仲間と共に学習できるよう、在籍中学校から指導場所へ通室する形式で指導を行った。2019年度は12名が本制度を利用した。

#### ◆「補充学習指導」(17:30~19:30, 週3日, 火曜日~木曜日, 3か月)

初期日本語指導が終了した小学校高学年の児童と中学生が、難しい日本語での学習内容を理解できるように、継続した補充学習指導を放課後に実施した。2019年度は小学生2名、中学生11名が本制度を利用した。

#### 評価と課題

2010年度に中学生を対象とした「通室による初期日本語指導」が開始されて以来、増加傾向が見られた児童生徒数は、ピークとなった2017年度の33名に比べ2年続けて半数程度に留まっている。そのため、一人一人に寄り添う丁寧な指導を行うことができた反面、制度の周知徹底や児童生徒の実態把握が喫緊の課題である。

2019年度は、荒川区教育委員会との協議により小学校・中学校の校長会においてハートフル事業の概要について直接話す機会を設けることができた。今後も継続して実施し、制度の利用を促すとともに、学校での日本語指導担当や担任との連絡会の実現に向けて働きかけていきたい。また、中学校への聞き取りでは小学校の時に来日した生徒や他区からの転入生で日本語が十分でない生徒がいることがわかった。生徒達の状況や支援の必要性について情報交換を続けていきたい。

日本語指導に関しては、5か月という限られた期間の中で学校生活に適應するためのより効果的な指導について担当講師間で打ち合わせを重ねた。特に、これまで積み重ねてきた指導法や教材の共有・検討に力を入れた。

今後も教育委員会や学校との連携に努め、児童・生徒の実態に即した支援をすることが重要である。

### 3) 教育・進学相談

#### 実施内容

主に、電話または当センターでの面接による教育相談を272件行った。最も多いのは小中学校在籍者からの相談であり、次いで学齢超過の子どもたちの学ぶ場や高校進学に関する相談である(図参照)。

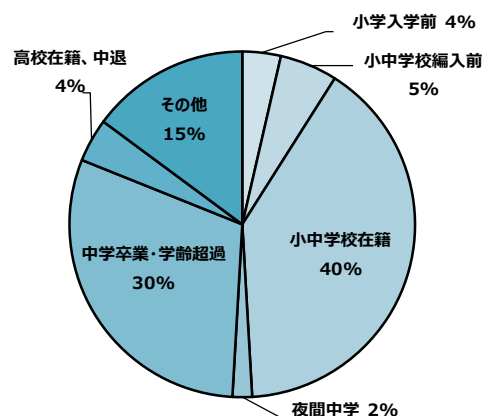
当団体を知った経緯としては、行政機関(市・区役所、東京都教育センター等)からが最も多く、次にウェブサイト、知人、地域の日本語教室、多言語進学ガイダンス、日本語学校などであった。

#### 評価と課題

相談者とは、電話の後、来校して面談というかたちで随時相談を行うことで、双方にとって信頼感や理解を深めることができた。ウェブサイトを参照し、都内だけではなく、全国各地、来日前の海外からの相談もあった。

相談は、相談者の母語(英語・中国語)でも対応したが、中国語で対応できるスタッフがいない日などもあり、苦慮することがあった。フリースクールの卒業生が関わって多言語対応していくことのできる仕組みづくりが必要である。

【図】相談者の内訳



※内訳は、聞き取りができた222件の割合

## 4) 日本語を母語としない親子のための多言語高校進学ガイダンス

### 実施内容

日本の教育事情についての情報を得ることが困難な日本語を母語としない親子のために、進学や教育制度全般についての情報を提供するガイダンスを他団体と協力して2回実施した。

日時	開催場所	参加者数
6月23日	文京区（東洋大学）	82 家族 176 名
11月2日	新宿区（新宿コズミックセンター）	39 家族 79 名

### 評価と課題

今年度は、東京都教育委員会と連携することができ、都教育委員会から各区教育委員会に対し、ガイダンス実行委員会で実施したガイダンスに対して、開催通知を送ってもらえた。文京ガイダンスでは、6月の時点で広く周知することができ、多くの親子が参加した。行政と連携できたことの意味は大きい。初回のガイダンスに参加者が集中することが今後も予想されるため、参加者の増加に対応できるような体制作りが必要である。また、参加者の出身国も多様化しており、多言語の通訳者の確保は、引き続きの課題である。

## 5) 土曜日学習支援教室

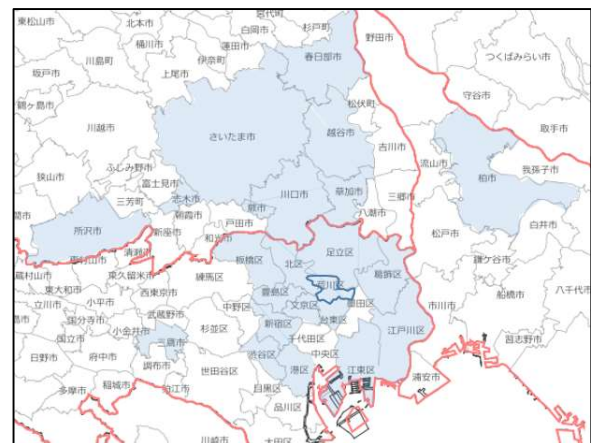
### 実施内容

ボランティアによる学習支援と居場所作りを、35回行った。荒川区に隣接する区だけでなく、都外からの参加者もあり、合計154名の学習者が参加した(図参照)。

親子日本語クラスでは、ボランティアとの少人数での学習や全体学習を通じて、日本語や教科の学習を支援した。子どもプロジェクトでは、日本語や教科の学習に加えて、高校受験の対策を基本的に個別対応で行い、受験前には面接練習や作文指導も行った。

また、企業や大学からのボランティアも受け入れた。

【図】土曜日学習支援教室学習者の居住地



	親子日本語クラス	子どもプロジェクト	ボランティア
活動時間	13:00-15:00	15:30-17:30	
参加者数(国籍)	68名(12か国)	86名(13か国)	107名
参加者数(延べ)	578名	523名	678名
各回の参加者数	7~30名	6~28名	12~29名



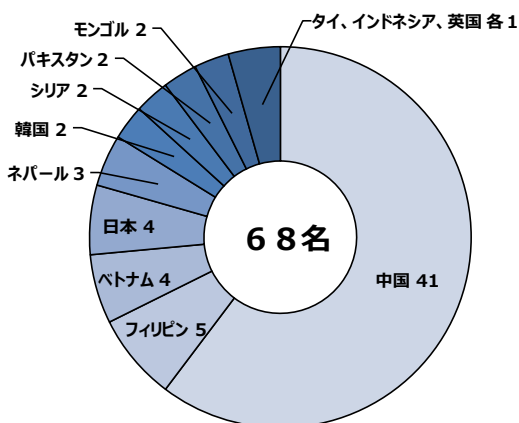
## 評価と課題

### ◆親子日本語クラス

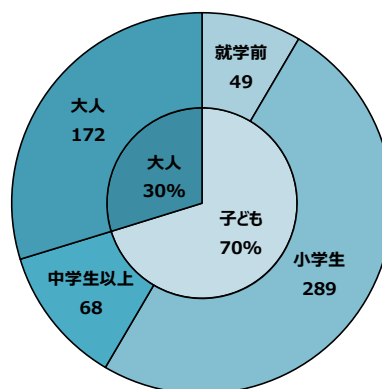
12 か国の国籍を持つ子どもと保護者が参加した。台風や新型コロナウイルスの影響により前年度に比べて実施日が減ったため延べ人数が減ったが、1 回あたりの参加者数が増え、また、大人の学習者の割合が増加した。課題としては、学習者の年齢層が多様化する傾向が今年度も続いたことで、希望する学習内容が多岐にわたり、それぞれに対応するのが難しかったことが挙げられる。

今後は、日本語学習について、年齢層や理解レベルに応じたサポート方法を共有できるように、ある程度まとめていく必要がある。大人の学習者が求めている日常生活の情報、子どもの学校からの通知内容の情報などの充実も図る必要がある。

親子日本語クラス 国籍別学習者数



親子日本語クラス 延べ学習者数  
(578名)

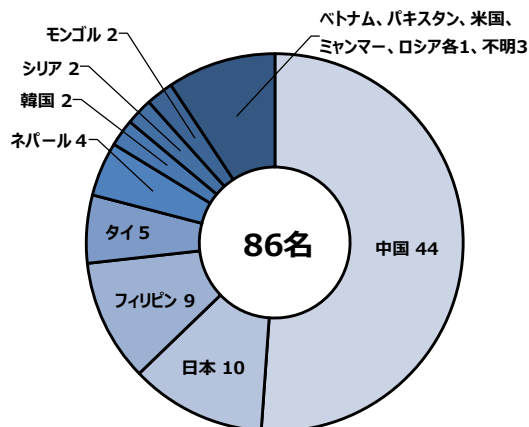


### ◆子どもプロジェクト

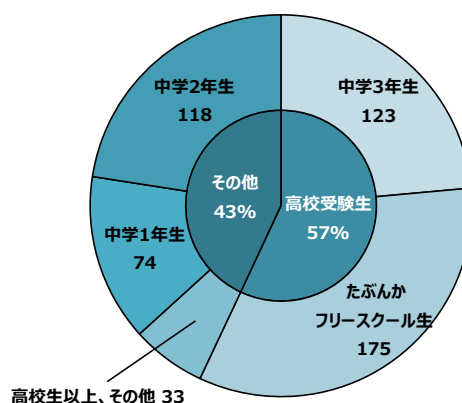
13 か国の国籍を持つ子どもが参加し、今年度も多様なルーツを持つ子どもたちに学びの場と居場所を提供することができた。フリースクールの生徒に加え、日本の中学校に通う生徒も多く、また中一、中二など受験生以外が多いのも特徴。日本語学習のニーズはもちろん、学校の教科書を持ってきて、理科や社会、数学、国語などを希望する場面も多かった。中には家庭科や書道を学びたいという子がいたり、ニーズは多彩、多様であった。

例年のことではあるが、数学や理科の希望に対しては、ボランティア側が圧倒的に足りないという現実がある。いかに、理系のニーズに応えていくか、この点は依然として課題として残っている。

子どもプロジェクト 国籍別学習者数



子どもプロジェクト 延べ学習者数  
(523名)



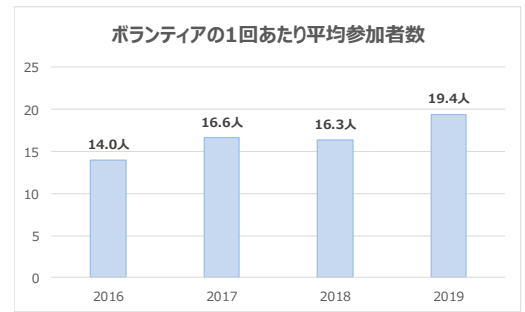


## ◆ボランティア

10代から70代の幅広い年代から、前年度よりも多くのボランティアが活動に参加したが、特に親子日本語クラスでは、1回に参加する学習者の数が年度を通して多かったことで、学習者とボランティアの数のバランスが取れない回が多かった。また、有志による教材選定チームの活動やボランティア向けの学習会を実施することができた。次年度も意見交換の場を設けるなどして、より良いサポートにつなげていきたい。

土曜日の学習支援教室は、企業や地域の方の「ボランティア参加機会」の提供の場でもある。「社会貢献」に積極的な企業に興味を持ってもらえるのはうれしいことで

あり、「多文化」を知ってもらう機会にもつながる。今後も積極的に取り組んでいきたい。



### 親子日本語クラスの様子



畑づくり

節分

### 子どもプロジェクトの様子



面接練習

クリスマス会

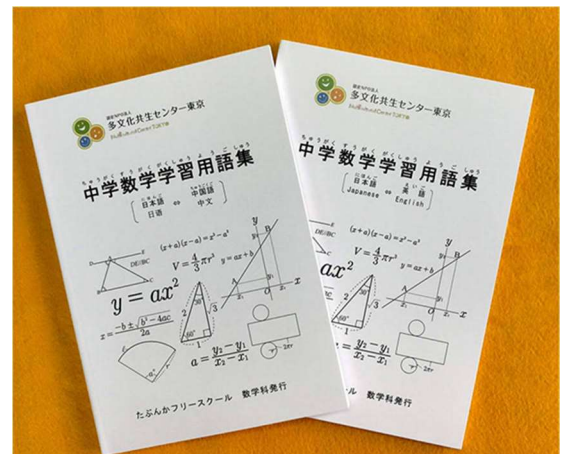
## 6) 多言語学習用語集

### 実施内容

「中学数学学習用語集」の中国語版、英語版を製本し、販売を開始した。2言語合わせて106冊の注文数であった。数学用語集のウェブサイト上でのダウンロード数は5言語（英語・中国語・ポルトガル語・タイ語・ベトナム語）合計で6,500件あった。また、多言語理科用語集の編纂作業を行った。

### 評価と課題

数学用語集は全国から多くのダウンロードがあり、たくさんの人に活用いただいた。冊子版の販売についてはさらなる広報が必要である。



## 2. 多文化共生に関する情報提供及び人材育成事業

### 1) 多文化共生に関する情報提供事業

#### 実施内容

団体の活動と理念に対する認知を高め、多くの方に賛同・支援をいただくため、昨年度と同様に下記の媒体を使用し、広報活動を行った。

媒体	活動内容
ニュースレター	「みんぐる」を年3回（4月、8月、12月）発行した。 内容は団体活動を中心とし、会員や支援者への送付の他、外部イベントや講演で配布した。各号平均200部配布。
ウェブサイト	高校進学情報の提供や、イベントの告知などを行った。
Facebook	「たぶんかフリースクール」の授業の様子や、土曜日ボランティアの活動、行事・イベントなどを発信した。
メーリングリスト	正会員、賛助会員・マンスリーサポーター、ボランティア向けに、情報提供を行った。

#### 評価と課題

ウェブサイトと Facebook 上で進学ガイダンスや高校受験情報を発信することで、外国にルーツを持つ家族やその支援者に向けた情報を提供することができた。

広報する内容として、今年度は団体の活動紹介が中心となっていたが、今後は、閲覧者にとって有益な情報の発信にも、より力を入れて取り組んでいきたい。また、それにあわせて表示も多言語で対応できるようにする等の工夫も必要となる。

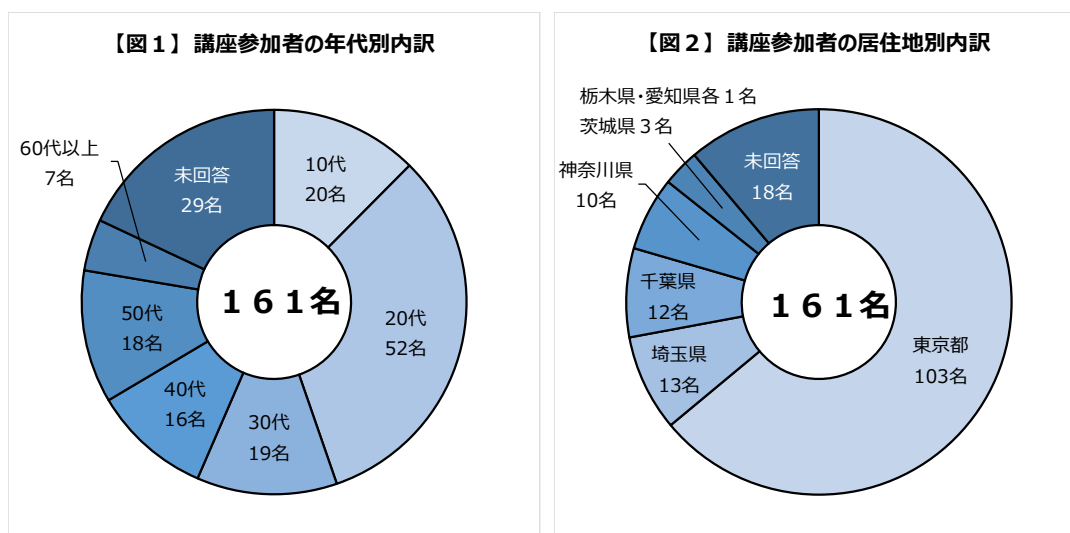
### 2) 多文化共生に関する人材育成事業

#### 実施内容

##### ■ ボランティア講座

5月から2月まで、年間10回の講座を開催し、161人が参加した。

参加者へのアンケート結果によると、高校生から大学院生等の学生が約4割を占め、参加にあたっては、多文化共生を学ぶ中で現場に触れたい、同世代の学習者を応援したいという動機が多かった。年代別では20代が約3割と一番多く、学生を含めて会社員などの現役世代の参加が多かった（図1）。また、都外からの参加者も多く、回答者の内3割弱は都外からであった（図2）。



### ■ 講師派遣

合計 19 件の講師派遣を行った。各派遣先と講演内容は下記のとおり。

	派遣先	講演内容等	講師
1	公文教育研究会日本語チーム	外国にルーツを持つ子どもたちの抱える課題と日本語教育	栢木
2	東京の日本語教育を考える会	行政と NPO・ボランティア団体との連携について	栢木
3	栃木県教育委員会 下都賀地区人権フォーラム (人権教育指導者一般研修)	多文化共生社会の実現を目指して ～国籍・言語・文化の違いを尊重する社会～	栢木
4	中央大学文学部人文社会学科 「ボランティア論」	国内での外国籍者支援	栢木
5	ハートケアゆーあい	多文化共生センター東京の活動	栢木
6	NPO 法人彩結び	多文化共生社会を考える 第 1 回	栢木
7	北区多文化共生キーパーソン育成研修	多文化共生社会を考える 第 2 回	栢木
8	新宿 NPO 協働センター 公開シンポジウム	“私たち子ども” が幸福であるために	信田・戴
9	エクスペディアホールディングス株式会社	多文化共生センター東京の活動 =外国にルーツを持つ子どもたちの教育=	栢木
10	東洋大学 経済学部「社会思想史 B」	多文化共生センター東京の活動	信田
11	江戸川総合人生大学	在住外国人と共生社会	信川
12		在住外国人との共生を考える	栢木
13		多文化共生社会を考える	栢木
14	台東区 職員研修	協働に関する NPO 活動視察研修	栢木

15	プライドハウス東京 2019 「子どもの多様性」と安心できる居場所 づくりシンポジウム	～LGBT、貧困、障害、ルーツなどの違いをこえて～	栞木
16	日本女子大学 キャリア形成科目「国際協力・ボラン ティア論」	外国にルーツを持つ子どもたちの教育	栞木
17	住友商事株式会社	外国ルーツの子ども支援セミナー	栞木
18	NPO 法人なんみんフォーラム 2019 年難民支援者全国会議	就学へのアクセス 学校教育へ繋がれない子どもた ちの状況 ～NPO の現場から～	栞木
19	荒川区社会福祉協議会 ボランティアフェスト	子ども分科会：生まれる前から青年期まで 親子の育ちを考える～あらかわ発インクルーシブな 支え合いの子育てネットワークを～	澤木

### 評価と課題

ボランティア講座への参加申し込みや講師派遣、団体訪問等の問い合わせはいずれも前年度を上回った。その背景のひとつとしては、2019 年 4 月の入管法改定等によって、地域で生活する外国人住民への関心が高まったことが挙げられる。

ボランティア講座については、講座参加者のうち、約 3 割がその後のボランティア活動に参加したほか、少数ではあるが、会員や寄付という形での支援にもつながった。今後は、講座の内容において、ボランティアの具体的な活動の説明を重視し、継続して参加している方の経験談を交えるなど構成を見直し、より多くの受講者が実際の活動への参加や支援者としてつながるようにしていきたい。

CSR 活動に取り組む企業や大学等においても講師派遣を通じて団体の活動を紹介できたことで、その後の個人でのボランティア活動への参加にもつながった。また、当団体の取り組みを各地域での活動に生かせないかと、大阪、沖縄、徳島など遠方の支援団体やマスコミからも訪問を受けた。講師派遣や団体訪問は、日程等の都合により受諾できないこともあるため、団体の活動を効果的に発信していく方法も検討していく必要がある。あわせて、複数の団体が集まるシンポジウム等への参加や訪問を受けた支援団体など、関係機関とのつながりを深めることで、多文化共生について幅広く関心を高めていくことも進めていきたい。

## 3. 多文化共生に関する調査、研究、提言事業

2017 年から発足した事務局、理事を中心とした調査チームによる「東京、埼玉等の近県も含めた義務教育段階の日本語指導体制の実態調査」等の調査活動は、事務局体制の変化があり、2019 年度は活動を進めることが難しかった。調査できていることについての発信が課題である。また、2017 年度より東京都教育委員会と連携して実施している在京外国人枠一括審査は、2019 年度も、都庁において 2 回実施され、教育委員会、在京外国人枠高校、NPO 団体の三者で実施した。行政と NPO 団体との連携により、一括審査や多言語ガイダンス広報などのさまざまな課題が少しずつ改善されてきている。



## 4. メディア掲載

### ◆新聞、月刊誌等

- ・『ハフィントンポスト』2019年4月2日「日本に増える外国人、そしてその子どもたち。彼らの“拠り所”がいま、揺らいでいる」
- ・『のんびる』2019年6月号「日本語での学びを未来につなげるお手伝い」 パルシステム生活協同組合 連合会
- ・『公益財団法人三菱財団ニュースレター』vol.12「外国にルーツを持つ子どもたちの教育機会拡大のために」 公益財団法人三菱財団
- ・『YAHOO! ニュース』2019年7月27日「学びたくても学べないー外国人の子どもたち「不就学」の実態」
- ・『月刊イオ』2019年10月号「にほんで学ぶ～外国ルーツの子どもたち」 朝鮮新報社
- ・『月刊ボランティア情報』2019年10月号「制度の狭間で見過ごされた子どもたちに教育の機会を」 全国社会福祉協議会
- ・『安全衛生のHIROBA』2019年11月号「もうひと役！あなたが輝くボランティア」 中央労働災害防止協会
- ・『教職課程』2019年12月号「“教採に効く”ボランティア」 協同出版株式会社
- ・『AERA』2020年3月9日「『日本語の壁』高すぎる」 朝日新聞出版

### ◆書籍

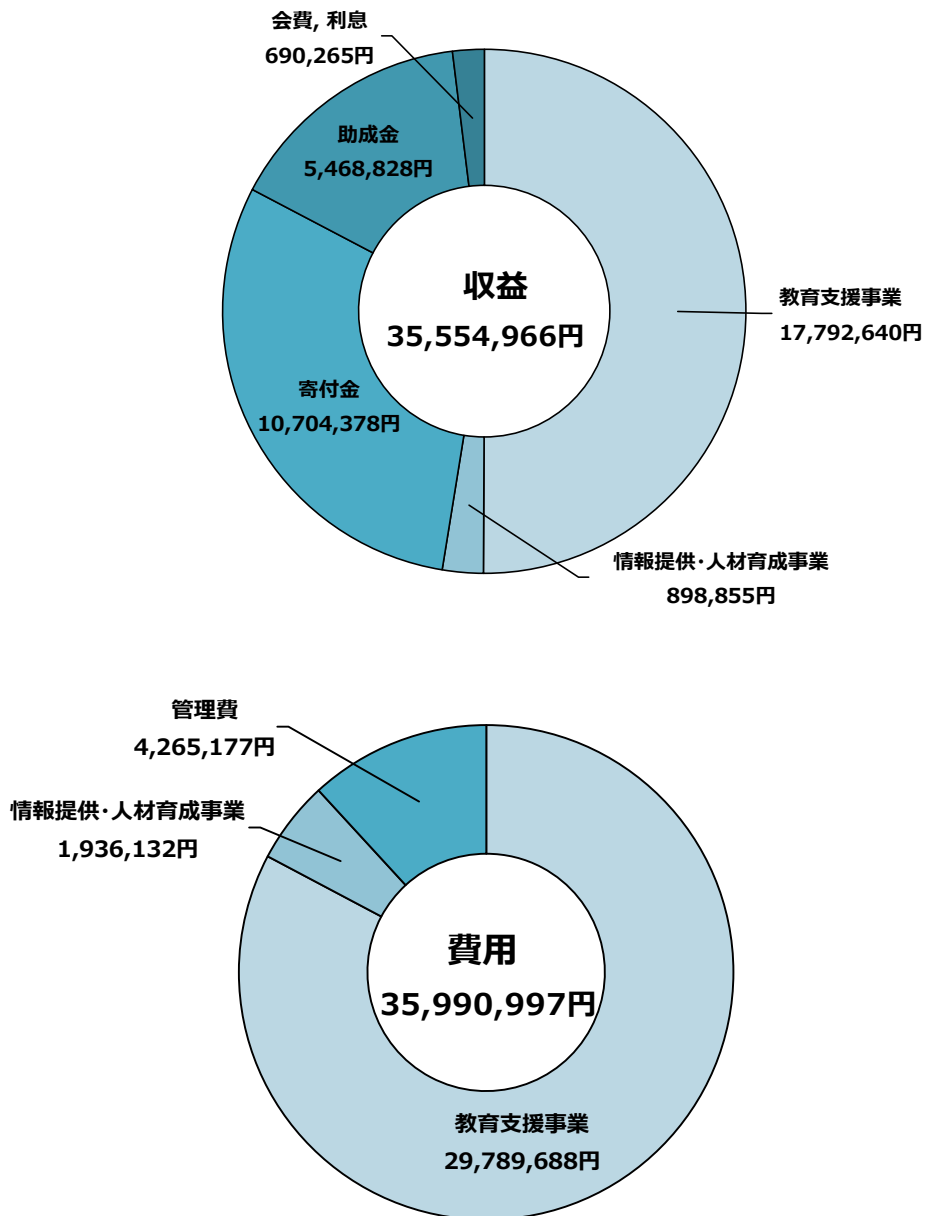
- ・芹澤健介『となりの外国人』マイナビ出版, 2019.12

## 5. 財政状況

### 1) 支援自治体・企業・団体一覧 (順不同)

自治体・企業・団体名	支援内容
東京都 「東京都在住外国人支援事業助成」	・「たぶんかフリースクール」講師謝金、担任制度への助成
ギャップジャパン株式会社 (ギャップ財団)	・Gap、Banana Republic でのストア職業体験 ・THIS WAY AHEAD プログラム ・クリスマス会へのプレゼント寄付 ・一般寄付
株式会社セールスフォース・ドットコム	・「たぶんかフリースクール」行事参加と助成 (スポーツ大会、鎌倉遠足) ・外国にルーツを持つ高校生・大学生のための IT キャリアセミナー
UBS グループ ・ UBS 証券株式会社 ・ UBS 銀行東京支店 ・ UBS アセット・マネジメント株式会社 ・ UBS ジャパン・アドバイザーズ株式会社 ・ UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザー株式会社	・「たぶんか子ども基金」 ・「たぶんかフリースクール」卒業生のインターンシップによる人材育成プログラム ・社員ボランティア活動費 ・「たぶんかウォークラリー」行事参加 ・英検面接、在京入試（英作文と英語面接のサポート）へのボランティア参加 ・多様な子どもたちの架け橋プロジェクト
アトミジャパン合同会社 (荒川区社会福祉協議会福祉助成)	・「たぶんかフリースクール」生徒への通学交通費補助
カトリック・サレジオ修道会日本管区	・一般寄付
ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	・一般寄付
株式会社ジャパックス	・一般寄付
日本キリスト教団東中野教会	・たぶんか子ども基金
株式会社販売促進研究所	・賛助会員（団体）
ハイエスサービス株式会社	・賛助会員（団体）
株式会社ピーアールハウス	・賛助会員（団体）
栖原暁・外国籍住民支援基金	・「たぶんかフリースクール」生徒への通学交通費補助
住友商事株式会社	・面接練習へのボランティア参加
株式会社 Nexedi	・一般寄付
匿名	・広報資料作成のプロボノ支援
匿名	・一般寄付

## 2) 収益と費用



### 評価と課題

寄付金の総額は前年度よりも減少したが、その一方で、外国人住民やCSRへの関心の高まりから、新たな企業から支援を受けることもできた。企業からの支援は活動の大きな支えであるだけでなく、その接点から、社員の方個人が団体やボランティア活動に関心を持つ契機にもなっているため、継続した支援となること、また、支援者の裾野を広げていくことができるように努めていく必要がある。

### 3) 計算書類

2019年度 活動計算書  
2019年4月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人多文化共生センター東京  
(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>経常収益</b>		
1	受取会費		690,000
	正会員受取会費	360,000	
	賛助会員受取会費	330,000	
2	受取寄附金		10,704,378
	受取寄附金	10,704,378	
3	受取助成金等		5,468,828
	受取助成金	5,468,828	
4	事業収益		18,691,495
	(1)外国にルーツを持つ子どもと家族のための教育支援事業	17,792,640	
	(2)多文化共生に関する情報提供および人材育成事業	898,855	
5	その他の収益		265
	受取利息	265	
経常収益計			35,554,966
<b>【B】</b>	<b>経常費用</b>		
1	事業費		
	(1)人件費		25,869,956
	給料手当	22,167,572	
	通勤費	2,171,888	
	退職掛金	55,000	
	法定福利費	1,466,172	
	福利厚生費	9,324	
	(2)その他経費		5,855,864
	旅費交通費	117,915	
	通信運搬費	352,330	
	図書印刷費	587,832	
	消耗品費	397,291	
	水道光熱費	583,440	
	賃借料	619,970	
	ガイドンス費	73,283	
	アクティビティ費	1,062,806	
	支払手数料	75,767	
	租税公課	779,050	
	通学交通費補助	305,752	
	研修費	3,000	
	多言語用語集作成費等	778,342	
	保険料	60,788	
	諸謝金	21,333	
	雑費	36,965	
事業費計			31,725,820
2	管理費		
	(1)人件費		3,879,741
	給料手当	3,198,324	
	通勤費	231,322	
	退職掛金	10,000	
	法定福利費	437,947	
	福利厚生費	2,148	
	(2)その他経費		385,436
	旅費交通費	22,667	
	通信運搬費	7,952	
	図書印刷費	17,606	
	消耗品費	16,327	
	水道光熱費	16,560	
	賃借料	18,958	
	支払手数料	128,523	
	租税公課	4,800	
	研修費	11,000	
	保険料	24,271	
	諸会費	46,310	
	相談料	20,000	
	減価償却費	20,870	
	雑費	29,592	
管理費計			4,265,177
経常費用計		0	35,990,997
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			-436,031
<b>【C】</b>	<b>経常外収益</b>		
	過年度損益修正益	398,017	
経常外収益計			398,017
<b>【D】</b>	<b>経常外費用</b>		
	過年度損益修正損	0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			398,017
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			-38,014
	法人税、住民税及び事業税・・・④		120,000
	前期繰越正味財産額・・・⑤		32,939,461
次期繰越正味財産額③-④+⑤			32,781,447



## 2019年度 貸借対照表

2020年3月31日現在

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
<b>【A】 資 産 の 部</b>			
1	流動資産		
	現金預金	29,219,193	33,790,513
	未収金	4,403,727	
	前払費用	166,324	
	立替金	1,269	
	流動資産合計・・・①		33,790,513
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		83,480
	建物附属設備	83,480	
	(2)投資その他の資産		3,309,524
	セールスフォース寄付金	3,309,524	
	固定資産合計・・・②		3,393,004
<b>【A】 資 産 合 計 ①+②</b>			37,183,517
<b>【B-1】 負 債 の 部</b>			
1	流動負債		
	未払金	4,242,552	4,402,070
	前受金	51,000	
	預り金	108,518	
	流動負債合計・・・③		4,402,070
<b>負 債 合 計 ③</b>			4,402,070
<b>【B-2】 正 味 財 産 の 部</b>			
	前期繰越正味財産額	32,939,461	
	当期正味財産増減額	-158,014	
<b>正 味 財 産 合 計</b>			32,781,447
<b>【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】</b>			37,183,517

# 2019年度財産目録

2020年3月31日現在

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】 資産の部</b>				
1	流動資産			
	現金預金		29,219,193	
	手許現金(荒川本校)	187,644		
	手許現金(杉並校)	177,727		
	ゆうちょ銀行総合口座	412,667		
	三井住友銀行普通預金	18,546,447		
	ジャパンネット銀行普通預金	9,876,230		
	ゆうちょ銀行普通預金	18,478		
	未収金		4,403,727	
	フリースクール授業料	141,000		
	ハートフル初期指導員経費	414,720		
	東京都生活文化局助成金	3,818,000		
	その他収益	30,007		
	前払費用		166,324	
	2020年分ボランティア傷害保険料	32,806		
	その他会場使用料他	133,518		
	立替金		1,269	
	2020年イベント費	1,269		
	<b>流動資産合計・・・①</b>			<b>33,790,513</b>
2	固定資産			
	(1)有形固定資産		83,480	
	建物附属設備	83,480		
	(2)投資その他の資産(特定資産)		3,309,524	
	セールスフォース寄付金	3,309,524		
	<b>固定資産合計・・・②</b>			<b>3,393,004</b>
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>				<b>37,183,517</b>
<b>【B-1】 負債の部</b>				
1	流動負債			
	未払金		4,242,552	
	3月分給与・通勤費・期末賞与	2,613,536		
	未払税金	459,800		
	印刷代・消耗品代他	1,169,216		
	前受金		51,000	
	フリースクール入学金	20,000		
	2020年度正会員および賛助会員会費	31,000		
	預り金		108,518	
	源泉所得税・住民税他	57,304		
	その他(文京ガイドダンス助成金)	51,214		
	<b>流動負債合計・・・③</b>			<b>4,402,070</b>
<b>【B-1】 負債合計 ③</b>				<b>4,402,070</b>
<b>【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】</b>				<b>32,781,447</b>

2019年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

1. 重要な会計方針  
 計算書類の作成は、NPO会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。  
 (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 該当なし  
 (2) 固定資産の減価償却の方法  
 建物附属設備の減価償却は定率法によっています。  
 (3) 引当金の計上基準  
 該当なし  
 (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
 施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上していません。  
 (5) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	教育支援事業	情報提供・人材育成	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>					
1. 受取会費			0	690,000	690,000
2. 受取寄附金	10,704,378		10,704,378	0	10,704,378
3. 受取助成金等	5,468,828		5,468,828	0	5,468,828
4. 事業収益	17,792,640	898,855	18,691,495	0	18,691,495
5. その他収益	0	0	0	265	265
経常収益計	33,965,846	898,855	34,864,701	690,265	35,554,966
<b>II 経常費用</b>					
(1) 人件費					
給料手当	20,776,997	1,390,575	22,167,572	3,198,324	25,365,896
通勤費	2,071,313	100,575	2,171,888	231,322	2,403,210
退職掛金	55,000	0	55,000	10,000	65,000
法定福利費	1,275,760	190,412	1,466,172	437,947	1,904,119
福利厚生費	9,324	0	9,324	2,148	11,472
人件費計	24,188,394	1,681,562	25,869,956	3,879,741	29,749,697
(2) その他経費					
旅費交通費	107,320	10,595	117,915	22,667	140,582
通信運搬費	285,510	66,820	352,330	7,952	360,282
図書印刷費	556,439	31,393	587,832	17,606	605,438
消耗品費	378,125	19,166	397,291	16,327	413,618
水道光熱費	564,000	19,440	583,440	16,560	600,000
賃借料	597,715	22,255	619,970	18,958	638,928
ガイダンス費	73,283	0	73,283	0	73,283
アクティビティ費	1,062,806	0	1,062,806	0	1,062,806
支払手数料	75,767	0	75,767	128,523	204,290
租税公課	743,734	35,316	779,050	4,800	783,850
通学交通費補助	305,752	0	305,752	0	305,752
研修費	3,000	0	3,000	11,000	14,000
多言語用語集作成費等	778,342	0	778,342	0	778,342
保険料	60,788	0	60,788	24,271	85,059
諸謝金	0	21,333	21,333	0	21,333
諸会費	0	0	0	46,310	46,310
相談料	0	0	0	20,000	20,000
減価償却費	0	0	0	20,870	20,870
雑費	8,713	28,252	36,965	29,592	66,557
その他経費計	5,601,294	254,570	5,855,864	385,436	6,241,300
経常費用計	29,789,688	1,936,132	31,725,820	4,265,177	35,990,997
当期経常増減額	4,176,158	-1,037,277	3,138,881	-3,574,912	-436,031

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は32,781,447円ですが、そのうち5,968,144円は、下記のように使途が特定されています。  
 したがって使途が制約されていない正味財産は26,813,303円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
フリースクール授業料補助	2,915,346	1,433,000	1,071,090	3,277,256	
通学交通費補助	694,760	300,000	305,752	689,008	
インターン 給与・交通費補助	1,251,451	900,000	646,419	1,505,032	
交流イベント費用	406,377	100,000	9,529	496,848	
合計	5,267,934	2,733,000	2,032,790	5,968,144	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	398,064	0	20,870	398,064	314,584	83,480
無形固定資産						
投資その他の資産						
セールスフォース寄附金	11,009,322	0	1,964,611	11,009,322	7,699,798	3,309,524
合計	11,407,386	0	1,985,481	11,407,386	8,014,382	3,393,004

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
なし				
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取寄附金	10,704,378	748,000	0
諸謝金	0	11,333	0
活動計算書計	10,704,378	748,000	0
(貸借対照表)			
未払金	2,613,536	848,200	0
貸借対照表計	2,613,536	848,200	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・事業費及管理費の按分方法  
 各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、通勤費、法定福利費については、勤務従事割合で割合に基づき按分しています。
- ・その他の事業に係る資産の状況  
 なし

## 6. 監査報告書

### 監査報告書

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 多文化共生センター東京の 2019 年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）の業務監査及び会計監査を実施した。

業務監査に当たっては、理事会等の会議に出席し、必要と認める場合には質問を行い、意見を表明した。

会計監査に当たっては、財産の実在性を中心に、帳簿・証憑書類などの閲覧・照合、理事への質問等を行った。

これらの監査の結果、当法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は、一般に公正妥当と認められる会計の方法によって適正に処理されているものと認める。

2020 年 5 月 22 日

特定非営利活動法人  
多文化共生センター東京

監事 張 正翼



#### 【参考】特定非営利活動促進法第 18 条（監事の職務）

監事は、次に掲げる職務を行う。

- 一 理事の業務執行の状況を監査すること。
- 二 特定非営利活動法人の財産の状況を監査すること。
- 三 前二号の規定による監査の結果、特定非営利活動法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを社員総会又は所轄庁に報告すること。
- 四 前号の報告をするために必要がある場合には、社員総会を招集すること。
- 五 理事の業務執行の状況又は特定非営利活動法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

## 7. 2019 年度役員（順不同）

代表理事	栞木典子
専務理事	飯田秀夫、風間晃
理事	伊東千恵、伊藤順子、加藤千秋、鮫島龍三郎、鈴木江理子、多田佳明、福田和久、松尾沢子
理事・顧問	王慧瑾
監事	張正翼
相談役	田村太郎